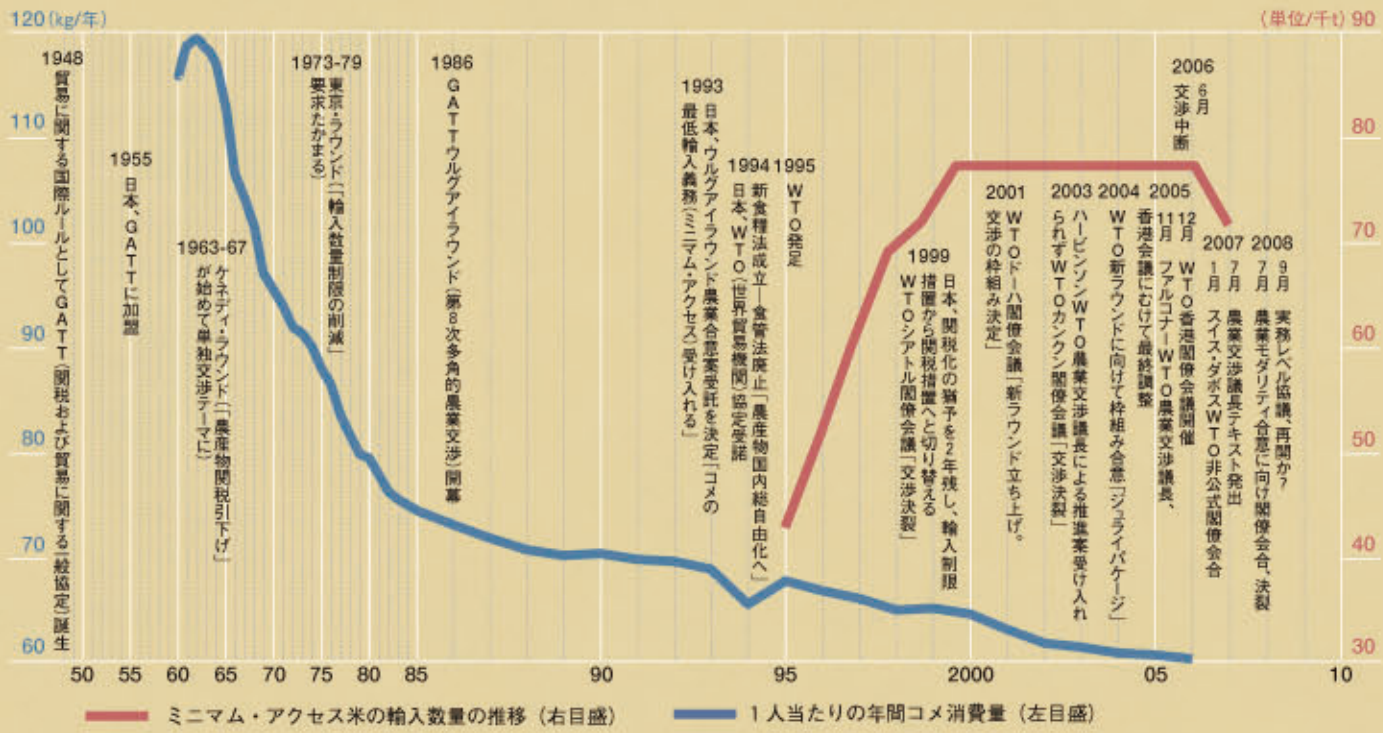


WTO交渉は農業の構造改革、輸出産業化への好機！ なのに……「農業を守る」という理由で自ら弱体化への道を選び続けた。



日本のWTO交渉は、「農業一応守っているよ」と国内的に宣伝する鎖国論理に過ぎない!

WTOの精神はそもそも、各国が生産したモノとサービスの移動をできる自由にし、富のバイを拡大させ世界を豊かにすることにある。そして、発展途上国の貧困を解決するという役割がある。理想論に聞こえたとしても、最も豊かな先進国のひとつである日本が交渉の場で、自国の農業団体や農地持ちサラリーマンの保護に固執し、農水省や政治家の利権を死守するためかのような提案をしても、国際社会が耳を傾けないことだけは確かだ。以下に示す「交渉の現実」と政府・農業団体が発表する「国内的向け宣伝」のギャップは、日本のWTO精神からの乖離が根本にある。

【WTOドーハラウンドの最重要議題は?】

<p>WTO交渉の現実</p> <p>自由貿易を推進するWTOにとって関税削減が最重要議題。そのために突出した関税をなくすことは基本認識。階層別削減方式の最高層は75%超。コメの778%やこんにゃく芋の1706%は論外に突出しているのは歴然。こうした超高関税をなくすための提案が上限関税であり、途上国が強く主張し欧米も賛成。現在議論されている重要品目はあくまで、WTO体制推進における過渡的な例外というのが加盟国の共通認識なのだ。WTO精神に反する重要品目の最大化だけに固執し、上限関税に断固反対する日本が国際的に孤立するのは当然だ。</p>	<p>WTO国内向けの宣伝</p> <p>WTO交渉の最重要課題が上限関税の設定ではなく、重要品目にあると巧妙にすり替えている。食料自給率の低さを過度に宣伝して危機感を煽り、国民の関心を国際的には通用しない「極端な高関税維持政策」擁護に向けさせようとする作戦だ。その延長線上に、上限関税は論外、絶対阻止という立場を展開する。背景に農業で生計を立てていない小農地主たちや農業団体職員らの票田を維持し、高関税収入で運営される農水天下り各種団体を死守しようとする思惑が見え隠れる。</p>
--	--

【既成事実化した重要品目の比率は?】

<p>WTO交渉の現実</p> <p>決裂したとはいえ、次ラウンド再開時、今回の交渉過程で共有された認識がすべてご破算になったというわけではない。WTO農業分野のファルコナー交渉議長報告書は、重要品目数は主要国間(日本を含む主要7カ国や約30カ国地域)で最大6%(全品目の4%+代償・条件付で2%)で「決着済み」という認識を示している。WTO事務局長も記者会見でこの見解を追認。つまり、これが再開した際の議論のベースとなるのは明らかだ。いままら重要品目8%の死守を一方的に求めている日本の提案に他国が傾く可能性は皆無といっている。</p>	<p>WTO国内向けの宣伝</p> <p>農水省の白須事務次官は「議長報告書には8%の確保を目指すわが国の主張は含まれている」との見解を披露。報告書だから、各国の主張が記録されるのは当然。それは国際的な共通認識とはまったく別問題だ。報告書では6%案を共有した主要国議論に日本も加わっていたにもかかわらず、日本若林農相(当時)も「6%は一方的に出されたもので、合意が得られているというものではない。私はそれには賛同しないと発言した」と子供染みた演出を繰り返す。報告書が事実と違うのなら正々堂々と抗議すべきでないか。もともと鎖国ニッポン向けの「宣伝」発言だからそれは絶対できない。</p>
--	---



常勝思考のニッポン農業

特集 WTO決裂、エセ農業保護論に騙されるな!

WTO交渉が決裂した。運よく守られたと安堵している場合ではない。答えはすでに決まっている。世界の常識を超える高関税はいずれ大幅低減する。WTOはそもそも自由貿易の仕組みを決定する国際交渉の場なのだ。そこで、「オレたち日本農業守ってるぞ」という国内向けのPRしかできない農水省と農業団体、それをそのまま報道するマスメディア。そんな言葉に農業経営者が一縷の望みなんか抱いたって、何の希望にも得にもならない。国際農業交渉の現実を冷徹に直視し、守られる意識を執拗に植え付けるエセ農業保護論から決別するしか未来はない。どうすれば自分の農場が生き残り、その強みを発揮できるか。いま、転換点にある経営者に識者3人が問いかける! 共通メッセージは「常勝思考のニッポン農業」!!